

1 公共施設における省エネの取り組みについて町の考えを問う

気候変動対策として現在世界中で温室効果ガス排出量の削減が進められ、日本においても 2050 年カーボン排出ゼロ活動を掲げ、開成町もいち早くこの取り組みに参加したことは良いことだと評価する。

町の具体的な取り組みは、ゼロエネルギーハウス等の導入、既存住宅への創エネ・省エネ・蓄エネ機器の設置、電気自動車への移行や宅配ボックスの導入などに対する助成を推進している。

また新庁舎は、日本初の ZEB 認証による庁舎として、環境省が行っている「気候変動アクション環境大臣表彰」において令和 3 年度の大賞を受賞した。

ただ、このような温室効果ガス排出抑制の取り組みが多く町の民に浸透し町ぐるみの活動になっているとは言い難いのが現状ではないかと判断する。

今後は町民に対しカーボン排出ゼロ活動の取り組みに関する啓発を積極的に展開し、活動への理解を得て、まずは日常生活において最も身近なカーボン排出ゼロ活動である省エネを、多くの町民が実践していくことが重要だと考える。

そこで町民に対し省エネを促進するために、町も率先して公共施設の省エネを行う必要があると考え、公共施設の省エネの取り組みに関し、現状と今後の進め方について町の考えを問う。